

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 ブライトパス・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4594 URL https://www.brightpathbio.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林 勝広 (TEL) 03-5840-7697
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	155	△56.0	△1,665	—	△1,678	—	△1,884	—
2018年3月期	354	△33.1	△1,452	—	△1,569	—	△1,577	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△44.95	—	△31.6	△26.8	△1,069.0
2018年3月期	△41.25	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 1. 2018年3月期は連結財務諸表を作成していたため、2018年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,304	5,096	94.7	119.66
2018年3月期	7,237	6,950	95.2	164.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,025百万円 2018年3月期 6,893百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,457	△185	15	4,901
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 2018年3月期は、連結財務諸表を作成していたため、2018年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4	—	△2,417	—	△2,417	—	△2,437	—	△58.03

(注) 1. 2019年3月期通期は連結財務諸表を作成していたため、2020年3月期通期の対前年増減率については記載していません。

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	41,993,500 株	2018年3月期	41,835,400 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	— 株	2018年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	41,916,428 株	2018年3月期	38,234,840 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年3月15日付で連結子会社でありました株式会社アドバンスト・イミュノセラピーの清算手続きが終了したことにより連結子会社が存在しなくなったため、2019年3月期決算短信より非連結となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(損益計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が開発を手掛けるがん免疫治療薬の分野では、京都大学の本庶佑特別教授が、近年のがん治療に革新をもたらした免疫チェックポイント阻害抗体^{*1}の開発につながる分子PD-1の発見によりノーベル生理学・医学賞を受賞したことが大きな話題となりました。また、キメラ抗原受容体遺伝子導入T細胞療法（CAR-T）^{*2}が、米国・欧州に続き日本国内においても承認され、新たな形態としてがん免疫療法に加わり、同分野は引き続き進展を見せております。今後も、より高い治療効果、より高い治療効果予測精度の医療、そして患者一人ひとりに合わせた個別化医療の実現を目指して、免疫チェックポイント阻害抗体を中心に複数のがん免疫治療薬を組み合わせる複合的免疫療法や、CAR-Tに代表される遺伝子改変T細胞療法、ネオアンチゲン^{*3}を標的とする完全個別化ワクチン^{*4}など、がん免疫の力を最大限に引き出すことを狙った様々な取り組みが進められる見通しです。

このような環境下で、当社は、新しいがん治療の時代に適応すべく、創業以来の開発テーマで現在臨床試験段階にあるがんペプチドワクチンの開発と、その枠を越えた新規形態の創薬研究を進めてまいりました。

米国で開発中のペプチドワクチンGRN-1201については、単剤での治療効果に関する評価が確立された免疫チェックポイント阻害抗体の次のテーマとして、併用パートナー薬との複合的がん免疫療法が志向される中で、非小細胞肺癌を対象に、免疫チェックポイント阻害抗体と当該ワクチン併用の第二相臨床試験を推進しています。

当社にとって新規形態となる細胞医薬については、iPS細胞技術をがん免疫療法へ応用し固形がん対象の他家細胞医薬品の創製を目指し、2018年3月に国立研究開発法人理化学研究所と「iPS-NKT細胞^{*5}療法」の共同研究を開始しました。今後、頭頸部がんを対象とする医師主導試験が2019年度中に開始される予定です。

また、近年がんゲノム医療として注目を集める、遺伝子レベルで個人差に対応する完全個別化ネオアンチゲン・ワクチン療法を開発すべく、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立大学法人東京大学及び地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター並びに国立大学法人三重大学との共同研究を引き続き継続してまいります。2018年12月には、東京大学医科学研究所 ヒトゲノム解析センター長である宮野 悟教授や、ゲノム解析における統計数理モデリングを専門とする井元 清哉教授を中心とした研究グループとネオアンチゲン予測アルゴリズムの高精度化を目的とした共同研究を開始しております。

これらに加え、新しい世代のがん免疫を亢進する抗体医薬シーズを複数創製しており、川崎創薬研究所においてこれらの研究を加速してまいります。

なお、第三相臨床試験を完了したがんペプチドワクチンITK-1につきましては、2018年5月の關鍵（キーオープン）の結果、主要評価項目を達成することが出来なかったため、導出先の富士フイルム株式会社の決定を踏まえて開発を中止いたしました。また、iPS細胞由来再生T細胞療法の開発のために実施した東京大学及び順天堂大学との共同研究は、細胞医薬開発をより積極的に推し進めるための選択と集中において中止いたしました。分子標的薬耐性変異を標的とするがんワクチンGRN-1301についても、標的を同じくする競合の上市分子標的薬の市場動向を踏まえて、こちらもパイプラインの選択と集中を図るべく開発中止を決定いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高につきましては、富士フイルム株式会社からITK-1の第三相臨床試験にかかる業務の終了に伴うマイルストンの受領等及びブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社から抗体測定系構築の受託業務収入を得たことにより、155,808千円（前年同期比198,601千円減、56.0%減）となりました。また、研究開発活動の拡大により、経常損失は1,678,084千円（前年同期の経常損失は1,569,648千円）、当期純損失は1,884,318千円（前年同期の当期純損失は1,577,142千円）となりました。

用語解説

*1 (免疫チェックポイント阻害抗体)

がん細胞がもつ、免疫の働きにブレーキをかけて免疫細胞の攻撃から逃れる仕組みを阻止するため、免疫チェックポイントと呼ばれる分子を阻害してブレーキを解除する抗体医薬品。

*2 (CAR-T)

Chimeric Antigen Receptor T-cell Therapy : キメラ抗原受容体遺伝子導入T細胞療法

ある特定のがんに対する、キメラ抗原受容体の遺伝子を患者のT細胞という免疫細胞に導入し、その遺伝子導入されたT細胞を体外で増やして患者に戻すという治療法。ヒト白血球抗原（HLA）の型に依存せず、多くの患者に適用することができるという特徴がある。

*3 (ネオアンチゲン：Neoantigen)

がん細胞に独自の遺伝子異常が起きた際に生じる、遺伝子変異（アミノ酸変異）を含む抗原のこと。個々の患者のがん細胞に生じた独自の遺伝子変異によって発現されるようになったがん特異的な抗原で、正常な細胞には存在しない。免疫系から「非自己」として認識されるネオアンチゲンを標的とすることで、がん細胞を殺傷する免疫を効率よく誘導できるようになることが期待されている。

*4 (完全個別化ワクチン)

個々の患者のがん細胞にあるネオアンチゲンを探索し、これに対するオーダーメイドのがんワクチン。海外で臨床試験が行われている。

*5 (NKT細胞)

がん細胞を直接殺傷する能力をもつと同時に、他の免疫細胞を活性化させるアジュバント作用をもつ免疫細胞のこと。活性化すると、多様なサイトカインといわれる物質を産生し、自然免疫系に属するNK細胞の活性化と樹状細胞の成熟化を促す。成熟した樹状細胞は、更に獲得免疫系に属するキラーT細胞を増殖・活性化させることで、相乗的に抗腫瘍効果が高まる。また、自然免疫系を同時に活性化させることで、T細胞では殺傷できないMHC陰性のがん細胞に対しても殺傷能を持つ特徴がある。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は前事業年度末より1,932,970千円減少し、5,304,463千円となりました。これは、現金及び預金が研究開発等に関連する支出により1,626,876千円減少したこと、ITK-1第三相臨床試験の終了により治験受託関連業務に関する売掛金が76,171千円減少したこと、固定資産につきまして事業・研究開発用資産を減損したことに伴い185,285千円減少したことが主な要因であります。

負債は前事業年度末より78,472千円減少し、208,390千円となりました。これは、富士フィルム株式会社から収受したマイルストーン収入に対する久留米大学への包括的業務契約に基づくロイヤリティ支払が発生していることにより買掛金が19,564千円増加したこと、前事業年度末と比べて研究開発機器の取得が減少したことにより未払金が91,478千円減少したことが主な要因であります。

純資産は前事業年度末より1,854,498千円減少し、5,096,072千円となりました。これは、当期純損失1,884,318千円を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の95.2%から94.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,901,177千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,457,571千円となりました。これは主に税引前当期純損失1,880,529千円を計上したこと、減損損失194,829千円を計上したこと、減価償却費82,770千円を計上したこと、関係会社貸倒引当金繰入額28,614千円を計上したこと、売上債権の減少76,171千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は185,115千円となりました。これは主に研究開発機器等の有形固定資産の取得による支出173,164千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15,810千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入15,810千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、米国においてメラノーマ（悪性黒色腫）及び非小細胞肺癌を対象に進めるGRN-1201の開発進捗に引き続き努めてまいります。非小細胞肺癌を対象とする第二相臨床試験は、免疫チェックポイント阻害抗体の次のテーマとなる複合的免疫療法としてペンブロリズマブとの併用試験を行っており、海外戦略開発品として試験の進捗に注力してまいります。

また、既存パイプラインの推進に加え、日進月歩でサイエンスが進む環境に迅速に適合していくためにも、新規シーズの導入は今後も引き続き積極的に行っていく方針であるとともに、さらには川崎創薬研究所において創出している新規医薬品候補の開発を順次進めてまいります。免疫チェックポイント阻害抗体の登場以降、世界的な盛り上がりを見せるがん免疫療法においては、現在も日々新たな技術・アプローチが登場しております。このように新規治療薬の創出機会拡大とその市場規模の伸長が見込まれる環境下において、当社は時代の趨勢を注意深く見極めるとともに、がん免疫療法の統合的なアプローチを念頭においた新規シーズの自社創製を進めてまいります。

完全個別化がん免疫療法の開発を目指した共同研究では、既存の研究開発ネットワークを深化させることで、より強固な共同研究基盤に発展させるとともに、最先端のサイエンスの知見・ノウハウの獲得を通して、次世代がん免疫療法のターゲットの探索と臨床試験へ向けた開発を進めてまいります。

以上から、2020年3月期の業績見通しにつきましては、研究開発をさらに推進すべく研究開発費2,079百万円の計上を予定しており、営業損失は2,417百万円、経常損失は2,417百万円、当期純損失は2,437百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,528,053	4,901,177
売掛金	77,012	841
商品及び製品	990	—
仕掛品	3,006	—
原材料及び貯蔵品	23,573	—
短期貸付金	180,000	—
その他	252,465	259,629
貸倒引当金	△152,245	—
流動資産合計	6,912,856	5,161,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,161	0
機械及び装置（純額）	191	0
工具、器具及び備品（純額）	201,798	90,760
有形固定資産合計	255,152	90,760
無形固定資産		
ソフトウェア	13,514	0
無形固定資産合計	13,514	0
投資その他の資産		
関係会社株式	0	—
長期前払費用	7,380	0
その他	48,531	52,055
投資その他の資産合計	55,911	52,055
固定資産合計	324,578	142,815
資産合計	7,237,434	5,304,463

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,769	28,333
未払金	165,479	74,001
未払費用	6,431	6,234
未払法人税等	34,996	31,920
前受金	8,931	1,943
預り金	6,030	6,383
流動負債合計	230,638	148,816
固定負債		
繰延税金負債	4,700	4,819
退職給付引当金	31,465	33,142
資産除去債務	20,059	21,612
固定負債合計	56,225	59,574
負債合計	286,863	208,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,419,931	5,427,836
資本剰余金		
資本準備金	5,403,516	5,411,421
資本剰余金合計	5,403,516	5,411,421
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,929,896	△5,814,215
利益剰余金合計	△3,929,896	△5,814,215
株主資本合計	6,893,551	5,025,042
新株予約権	57,019	71,029
純資産合計	6,950,570	5,096,072
負債純資産合計	7,237,434	5,304,463

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
研究開発収益	325,495	124,920
商品売上高	4,055	7,348
その他の売上高	24,860	23,540
売上高合計	354,410	155,808
売上原価		
研究開発原価	313,014	66,712
商品売上原価		
商品期首たな卸高	180	990
当期商品仕入高	2,970	3,000
合計	3,150	3,990
商品期末たな卸高	990	—
商品売上原価	2,160	3,990
売上原価合計	315,174	70,702
売上総利益	39,235	85,106
販売費及び一般管理費	1,491,591	1,750,655
営業損失(△)	△1,452,355	△1,665,548
営業外収益		
受取利息	1,085	1,762
補助金収入	300	14,084
技術指導料	43,123	3,600
その他	2,625	665
営業外収益合計	47,134	20,111
営業外費用		
為替差損	—	4,033
株式交付費	11,772	—
関係会社貸倒引当金繰入額	152,245	28,614
その他	409	—
営業外費用合計	164,426	32,647
経常損失(△)	△1,569,648	△1,678,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	2,549	7,200
減損損失	—	194,829
その他	—	415
特別損失合計	2,549	202,445
税引前当期純損失(△)	△1,572,198	△1,880,529
法人税、住民税及び事業税	4,354	3,670
法人税等調整額	590	118
法人税等合計	4,944	3,788
当期純損失(△)	△1,577,142	△1,884,318

製造原価明細書

1. 研究開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,546	2.4	368	0.6
II 労務費		105,137	33.3	17,300	26.5
III 経費		203,336	64.3	47,637	72.9
当期研究開発費用		316,020	100.0	65,306	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		3,006	
合計		316,020		68,312	
仕掛品期末たな卸高		3,006		—	
他勘定振替高	※2	—		1,600	
当期研究開発原価		313,014		66,712	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託費	182,576	15,866

(注) ※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
未収入金	—	1,600

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,774,413	3,757,998	3,757,998	△2,352,753	△2,352,753	5,179,658	20,216	5,199,874
当期変動額								
新株の発行	1,645,517	1,645,517	1,645,517			3,291,035		3,291,035
当期純損失(△)				△1,577,142	△1,577,142	△1,577,142		△1,577,142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							36,803	36,803
当期変動額合計	1,645,517	1,645,517	1,645,517	△1,577,142	△1,577,142	1,713,892	36,803	1,750,696
当期末残高	5,419,931	5,403,516	5,403,516	△3,929,896	△3,929,896	6,893,551	57,019	6,950,570

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,419,931	5,403,516	5,403,516	△3,929,896	△3,929,896	6,893,551	57,019	6,950,570
当期変動額								
新株の発行	7,905	7,905	7,905			15,810		15,810
当期純損失(△)				△1,884,318	△1,884,318	△1,884,318		△1,884,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							14,010	14,010
当期変動額合計	7,905	7,905	7,905	△1,884,318	△1,884,318	△1,868,508	14,010	△1,854,498
当期末残高	5,427,836	5,411,421	5,411,421	△5,814,215	△5,814,215	5,025,042	71,029	5,096,072

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△1,880,529
減価償却費	82,770
株式報酬費用	14,010
減損損失	194,829
関係会社株式評価損	7,200
関係会社貸倒引当金繰入額	28,614
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,677
受取利息及び受取配当金	△1,762
補助金収入	△14,084
売上債権の増減額 (△は増加)	76,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,564
前受金の増減額 (△は減少)	△6,988
その他	△17,092
小計	△1,468,048
利息及び配当金の受取額	63
補助金の受取額	14,084
法人税等の支払額	△3,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,457,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△173,164
無形固定資産の取得による支出	△2,093
子会社株式の取得による支出	△7,200
貸付けによる支出	△8,200
貸付金の回収による収入	10,000
差入保証金の差入による支出	△4,323
差入保証金の回収による収入	800
資産除去債務の履行による支出	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,626,876
現金及び現金同等物の期首残高	6,528,053
現金及び現金同等物の期末残高	4,901,177

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

減損損失

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
本社 (福岡県久留米市)	研究設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	3,037
東京支社 (東京都千代田区)	研究設備等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	36,180
川崎創薬研究所 (神奈川県川崎市川崎区)	研究設備等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	155,611

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が保有する事業・研究開発用資産につきまして営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、現段階では将来のキャッシュ・フローに不確実性が高いことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

固定資産	金額(千円)
建物	54,542
機械及び装置	158
工具、器具及び備品	117,951
無形固定資産	14,120
投資その他の資産	8,058
合計	194,829

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、「医薬品開発事業」並びにこれらに関連する事業のみの単一事業であることから、全ての事業を単一の資産グループとしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的に算定された価額に基づき算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

重要な非資金取引の内容

資産除去債務

	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	1,892千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社アドバンスト・イミュノセラピー

事業の内容：iPS-T細胞を用いたがん免疫療法製剤の開発

(2) 企業結合日

2018年7月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社におけるグループ経営体制の整理の一環として、株式会社アドバンスト・イミュノセラピーを完全子会社といたしました。なお、同社は2019年3月15日付で清算終了しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7,200千円
取得原価		7,200千円

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	164.78円	119.66円
1株当たり当期純損失金額(△)	△41.25円	△44.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,577,142	△1,884,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,577,142	△1,884,318
普通株式の期中平均株式数(株)	38,234,840	41,916,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,950,570	5,096,072
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,019	71,029
(うち新株予約権)(千円)	(57,019)	(71,029)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,893,551	5,025,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,835,400	41,993,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。